# I. 教育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

## ②共同教育課程、連合大学院

- ③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
- 4 産業界と連携したリカレント教育の推進
- 5自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
- ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

**2018** 国立大学協会

<b>                                    </b>	大 学 名	帯広畜産大学
---	-------	--------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	帯広畜産大学・北海道大学共同獣医学課程 (国際水準の獣医学教育の実践)
	概要・目的	両大学の優位な教育資源を結集し、これまで一大学では成し得なかった教育課程を編成することを目的に平成24年度から新設。「共同獣医学課程」の特色の概要は以下のとおり。 ①獣医学教育を巡る世界の動向を踏まえた国際的通用性の確保。 ②これまで不十分であった産業動物臨床教育・公衆衛生教育の充実。 ③北海道の強みを活かした実習・研修プログラムの充実。 ④両大学が有する教育資源を活用した農畜産学及び獣医倫理等の導入教育の充実。 ⑤遠隔講義システムの活用、フィールド実習へ教員・学生が移動する効率的かつ有効な教育の実施。 ⑥獣医師としての基礎知識・技能を更に向上させる「職域等に応じた専門コース」をアドバンスト科目として複数設置。
	始 期	平成24年4月
	終期	
組概	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人北海道大学
要	成果	これまで、本共同獣医学課程に両大学合わせて年間約80名・7年間で約560名の学生が入学し、平成29年度末(平成30年3月)に第一期生を輩出した。
	その他特記事項	国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣 医学教育の高度化に向け、北海道大学・帯広畜産大学(共同獣医学課 程)及び山口大学・鹿児島大学(共同獣医学部)の「国立4大学によ る」日本の獣医学教育改革(「欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携 体制の構築」事業)を推進している。

. 教育 共同教育課程、連合大学院 帯広畜産大学



# 獣医学教育における両大学の強み





原虫病研究センター

動物・食品検査診断センター

人獣共通感染症リサーチセンター

大 学 名	岩手大学
, , <del>,</del>	1/L 1 / C 1

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	その他
取糸	且(事業・制度等)名称	岩手大学大学院連合農学研究科(博士課程)
	概要・目的	岩手大学大学院連合農学研究科は、弘前大学、岩手大学、山形大学の農学系修士課程研究科を基盤組織とし、各構成大学の特色を生かした博士課程のみの大学院である。平成30年度の改組で3専攻、9連合講座の教育組織となり、農業のグローバル化、食の安全、震災からの復興等、地域の課題をグローバルな視野を持って担うことができる高度な農学系人材を社会に供給することを使命とし、独自の課題に直面している東北地方の農業をバックアップする農学、博士課程教育の拠点となっている。
	始 期	平成2年4月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩手大学 弘前大学 山形大学 岩手生物工学研究センター 東北農業研究センター 青森産業技術センター
概要	成果	連合農学研究科は、平成5年にはじめて課程修了者を出してから平成30年9月に至るまで、平成6年度から同29年度まで参加していた帯広畜産大学配属の学生を含めて、726名の課程修了者と182名の論文提出による博士の人材を、社会に輩出してきた。研究指導の特色として、指導教員に必ず他大学の教員を含め、発足当初から大学院教育の実質化、学位の質保証の体制を確立し今日に至っている。また平成19年度以降は単位制に移行し、科学英語、科学コミュニケーション(合宿セミナー)、研究インターンシップ等の研究適応力育成のための講義や遠隔講義システムによる全国18大学との共通講義を実施し、幅広い視野を持てる学生教育を実施してきた。
	その他特記事項	連合農学研究科は我が国で認められている大学院設置形態の1つであり、他大学が新たに参加する場合は、大学設置審議会の審査を経る必要がある。

岩手大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他ナ	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	岩手大学と東京農工大学との共同獣医学科(学士課程)及び共同獣医学 専攻(博士課程)
	概要・目的	岩手大学と東京農工大学は、平成24年4月に学士課程の獣医学教育を連携し、共同獣医学科(共同教育課程)を設置した。また、学士課程からの連結した教育プログラムを実施するために、平成30年4月に学士課程の上に立つ博士課程を両大学の連携による共同獣医学専攻(共同教育課程)を設置し、東日本地域における人材養成の更なる強化を行い、動物衛生・公衆衛生に係る行政・研究機関、民間研究機関において獣医学を先導する高度な研究能力を持つ人材と高度動物臨床医科学分野を先導する人材を養成することとした。
	始 期	学士課程:平成24年4月1日~、博士課程:平成30年4月1日~
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	博士課程: (連携機関)国立感染症研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、(協力機関)理化学研究所、日本中央競馬会総合研究所
	成果	東京農工大学と岩手大学は、両大学に設置している共同獣医学科で掲げた共通の教育理念「人類と動物の健康と福祉に貢献する」を更に深化・発展させるとともに、首都圏を含む東日本地域における様々な獣医学的課題を解決できる、高度獣医学教育研究拠点として共同獣医学専攻を設置することにより、両大学が特色とする分野の強化し、研究意欲の高い東日本地域を職場とする社会人や留学生の人材養成需要にこれまで以上に応えることが期待される。
	その他特記事項	

大 学 名	秋田大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	大学院理工学研究科博士前期課程共同ライフサイクルデザイン工学専攻 (秋田県立大学との共同大学院)
	概要・目的	資源の採掘から輸送・製造・使用、そしてリサイクルあるいは廃棄にいたる、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減を図る学際分野はライフサイクルデザイン工学(LCD工学)と呼ばれている。共同ライフサイクルデザイン工学専攻は秋田大学と秋田県立大学の共同大学院であり、両大学に跨る資源・電気・情報・機械・材料・土木・経営・建築に亘るカリキュラムを構築することでLCD工学の体系的教育を可能とし、持続型社会の形成に寄与できる人材の育成を実現する。
	始 期	平成24年4月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	秋田大学 秋田県立大学
要	成果	当専攻の1学年の定員は秋田大側12名,秋田県立大側5名であり, 平成24年4月の設立から平成29年度末までで,秋田大側50名,秋田県立大側21名の修了生を輩出している。平成30年度はさらに秋田大側1 2名,秋田県立大側3名が修了する予定である。
	その他特記事項	ライフサイクルデザイン工学に関する地域への啓発活動として、共同大学院として平成29・30年度の秋田エコ&リサイクルフェスティバルおよび平成30年度に鳥海菜の花まつりに出展した。 https://www.lcd.riko.akita-u.ac.jp/lcd/

大学名	東京医科歯科大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大	学等の参加の可・不可	参加不可
取刹	且(事業・制度等)名称	災害看護グローバルリーダー養成プログラム(DNGL) 5大学共同大学院共同災害看護学専攻
	概要・目的	災害看護グローバルリーダー養成プログラムは、文部科学省・日本学術振興会による「博士課程教育リーディングプログラム」に2012年度に採択された事業であり、高知県立大学を代表校とし、兵庫県立大学・千葉大学・日本赤十字看護大学、東京医科歯科大学の5つの大学院が蓄積してきた資源を共有し、それぞれの研究科のもとに共同教育課程を設置している。2014年度より、国内初の国公私立5大学による共同大学院一貫制博士課程共同災害看護学専攻にて、おもに大規模災害発生時の防災・減災に向けた備えと発災急性期における災害支援活動における看護の役割に着目して、教育・研究に取り組んでいる。
	始 期	2014年4月1日
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高知県立大学、兵庫県立大学、千葉大学、日本赤十字看護大学
概要	成果	国公私立の設置主体が異なる5大学による我が国初の試みである本プログラムは、国公私立の枠を超えた共同・連携を文部科学省が推奨している昨今、その改革を独自に先駆的に実証したものである。今後、本プログラムがモデルとなり、この連携のあり方を広く共有することで、我が国全体の大学院教育改革に繋がると考えられる。また、この成果により、災害多発国の日本が、災害看護学領域の教育モデルの構築と運用を通して、全世界に対して「地球上の安全・安心社会づくり」に貢献し、「人間の安全保障の推進」を先導する役割を担うことが期待される。
	その他特記事項	http://www.tmd.ac.jp/gradh/dn/index.html

大	学	名	東京外国語大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大	大学等の参加の可・不可	参加不可
取約	且(事業・制度等)名称	共同サステイナビリティ研究専攻(博士後期課程)の設置
	概要・目的	環境・エネルギー、生産・消費、労働、飢餓、貧困などの国際社会が 抱えるさまざまな課題の解決に貢献できる人材を養成するため、三大学 がそれぞれの教育研究資源の強みを結集し、文理協働型の博士人材を育 成する。
	始 期	平成31年4月
	終期	
取	関係機関 (大学・自治体・企業等)	電気通信大学電気通信大学
組概要	成果	開設後は、自身の専門性に軸足を置き、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の育成を目指す。
	その他特記事項	本共同専攻の設置に先立ち、以下の事業を三大学で実施し、高校生から学部・大学院生を対象に、人文社会科学や理工学の枠組みを超えて協働を実践する教育プログラムを実施している。 ・世界展開力強化事業「日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム」(平成27年度~平成31年度)・機能強化事業「文理協働型グローバル人材育成プログラム」(平成28年度~平成33年度)http://www.tufs-tuat-uec.jp/index.html http://www.tufs-tuat-uec.jp/page/coproduction.html



## 東京外国語大学





# 共同サステイナビリティ研究専攻(博士課程後期)

三大学の専門分野を活かし地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成

### 設置の趣旨・必要性

晶 国際社会における日本の取り組みの不足 : SDGsの達成状況、国際機関における人的貢献など

晶 国際社会が抱えるさまざまな課題 : 貧困、紛争、医療・福祉・健康、食料・資源、エネルギー・環境、情報・ICTなど

: 理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育、チームを組んで特定の課題に取り組む経験、 **晶 企業から求められる教育・人材** 

分野横断型の発想で様々な課題を解決できる人材

#### 共同サステイナビリティ研究専攻の特色

- ☆これまでの三大学による様々な連携事業の実績を基に人材養成を展開
- ☆ 文理各分野における卓越・ユニークな大学の協働により、国内外で活躍 する強い人材を養成
- ♣ 西東京エリアの近接地における実質的・効果的な教育の展開
- ♣ 複合新領域の研究の推進

#### 募集定員(11名)

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies	3名
<b>▼▲▼</b> 東京農工大学	4名
UFC 電気通信大学 The University of Electro-Communications	4名
** /÷	

#### 了位

**Doctor of Philosophy** 博士(学術)

自身の専門性に軸足を置き、 その専門的な観点から人類の 未来の持続的発展のために、 グローバル化社会の抱える 地球的規模の課題を分野横断的な 問題として捉え、他分野の 研究成果を取り入れることによって イノベーションを生み出す ことができる学際的、越境的な

実務人材を養成

### 養成する人材像

#### 協働による人材育成を展開

#### 東京外国語大学の強み

世界の言語とそれを基底とする文化一般 を、理論と実践により研究教育し、現代世 界が抱える様々な課題をグローバルな視 点から解決する能力を備えた国際職業人

#### 東京農工大学の強み

農学、工学及びその融合領域において、 高度な研究能力を備えながら、国際社会 で指導的な役割を担うことのできる対話 カ・対応力を有する国際理系イノベーション人材を育成

#### 電気通信大学の強み

情報学分野、情報通信分野、ロボット制御分野、光工学分野において、グローバ ルな視野とイノベーティブな高度専門技

#### カリキュラムの特徴

三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に具体化することで、体系的かつ柔軟性 のある文理協働型教育課程を提供

- ② 普遍的かつ実践的学識を基盤とする国際感覚及び国際通用性のある実践的理論・技法の修得
- 意 高度な専門性の修得及び多様な価値観・社会環境に対応できる適用力と調整できる合意形成力の醸成
- ②「理解」、「分析」、「実装」という3相(アスペクト)から成る包括的教育により、国際通用性のある論理的思考力と機能的伝達力を向上
- ② 三大学の教育研究資源を充分に協働活用したトリプレット体制による相互補完強化的な教育研究を実施
- 😰 ワークショップ、文理協働コロキウム、インターンシップなどの多元的な協働作業による実践的アクティブラーニングの幅広い導入

大	学	名	東京農工大学
	•	-	7(5)()( <u>1</u>

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大	大学等の参加の可・不可	参加不可
取刹	且(事業・制度等)名称	西東京国立三大学連携 文理協働型グローバル人材育成プログラム 大学院共同サステイナビリティ研究専攻 (博士後期課程)
	概要・目的	三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供することで、地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成する。
	始期	平成31年4月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京外国語大学、電気通信大学
要	成果	自身の専門性に軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材を養成する。
	その他特記事項	概要URL http://www.tufs-tuat-uec.jp/page/coproduction.html 概要ポンチ絵(別紙のとおり)

. 教育 共同教育課程、連合大学院 東京農工大学









## 共同サステイナビリティ研究専攻(博士課程後期)

三大学の専門分野を活かし地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成

#### 設置の趣旨・必要性

品国際社会における日本の取り組みの不足: SDGsの達成状況、国際機関における人的貢献など

**晶国際社会が抱えるさまざまな課題** : 貧困、紛争、医療・福祉・健康、食料・資源、エネルギー・環境、情報・ICTなど

: 理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育、チームを組んで特定の課題に取り組む経験、 ■企業から求められる教育・人材

分野横断型の発想で様々な課題を解決できる人材

#### 共同サステイナビリティ研究専攻の特色

☆これまでの三大学による様々な連携事業の実績を基に人材養成を展開

🔓 文理各分野における卓越・ユニークな大学の協働により、国内外で活躍 する強い人材を養成

- ☆ 西東京エリアの近接地における実質的・効果的な教育の展開
- 常 複合新領域の研究の推進

#### 募集定員(11名)

#### 東京外国語大学 3名 **▼** 東京農工大学 4名 UEC 電気通信大学 4名

#### 学位

**Doctor of Philosophy** 博士(学術)

自身の専門性に軸足を置き、 その専門的な観点から人類の 未来の持続的発展のために、 グローバル化社会の抱える 地球的規模の課題を分野横断的な 問題として捉え、他分野の 研究成果を取り入れることによって

イノベーションを生み出す ことができる学際的、越境的な 実務人材を養成

#### 養成する人材像

## 協働による人材育成を展開

東京外国語大学の強み 世界の言語とそれを基底とする文化一般 を、理論と実践により研究教育し、現代世 界が抱える様々な課題をグローバルな視 点から解決する能力を備えた国際職業人 を育成

## 東京農工大学の強み

農学、工学及びその融合領域において、 高度な研究能力を備えながら、国際社会 で指導的な役割を担うことのできる対話 カ・対応力を有する国際理系イノベーショ ン人材を育成

#### 電気通信大学の強み

情報学分野、情報通信分野、ロボット制 御分野、光工学分野において、グローバ ルな視野とイノベーティブな高度専門技 術者の育成

#### カリキュラムの特徴

三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に具体化することで、体系的かつ柔軟性 のある文理協働型教育課程を提供

- ② 普遍的かつ実践的学識を基盤とする国際感覚及び国際通用性のある実践的理論・技法の修得
- ② 高度な専門性の修得及び多様な価値観・社会環境に対応できる適用力と調整できる合意形成力の醸成
- ②「理解」、「分析」、「実装」という3相(アスペクト)から成る包括的教育により、国際通用性のある論理的思考力と機能的伝達力を向上
- ② 三大学の教育研究資源を充分に協働活用したトリプレット体制による相互補完強化的な教育研究を実施
- 😰 ワークショップ、文理協働コロキウム、インターンシップなどの多元的な協働作業による実践的アクティブラーニングの幅広い導入

#### - -10

<b>大 学 名                                 </b>	
---	--

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	奈良女子大学との大学院共同教育課程
	概要・目的	奈良女子大学及びお茶の水女子大学にて生活工学共同専攻(博士前期 課程及び博士後期課程)を設置し、生活に関連する課題を生活者の視点 及び女性の視点に立って分析し、課題を工学的手法に基づき解決する人 材育成を目的としている。
	始 期	平成28年4月
	終期	
取	関係機関 (大学・自治体・企業等)	奈良女子大学人間文化研究科、生活に関連する企業、研究機関、官公庁
粗概要	成果	平成28年度から奈良女子大学との共同専攻として「生活工学共同専攻」を設置し、博士前期課程(定員7名)及び博士後期課程(定員2名)にて共同教育を行っている。 生活工学分野における教育内容を充実させるために、両校の専任教員が、工学、建築、環境学等の専門科目群を提供することにより、生活に関連する課題を解決する人材を育成し、輩出することを目指している。平成30年3月に1期生として、博士前期課程(修士)で7名が修了し、工学分野に就職することができた。
	その他特記事項	・JST主催による新技術説明会(H29.6及びH30.6):お茶の水女子大学及び奈良女子大学両校の専攻教員による「新技術説明会」を開催し、多くの企業から参加があり、質疑応答を行った。 ・日本工学教育協会との共催によるシンポジウム(H29.11.21):工学分野における横断教育の可能性に焦点を当て、生活工学の新規性先進性について議論した。 ・パワーアップセミナーの開始(平成29年度から):大学院生が自ら研究テーマを立ち上げ、研究資金を獲得するための具体的支援を行った。

大 学 名	電気通信大学
ハ ナ ′1	电风应旧八十

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	で学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学による大学院共同サスティナビリティ研究専攻の設置
	概要・目的	本学と東京外国語大学、東京農工大学はこれまで、近接する立地とそれぞれの大学の強みを活かしながら、三大学協働での高大接続教育プログラム、共通教育プログラム、専門教育プログラムの取組みを推進しており、このたび、多様な社会ニーズと高度な技術シーズを協働させ、国際社会で戦力となる文理協働型人材を輩出することを目的に、共同教育課程制度による「共同サステイナビリティ研究専攻」(後期3年の課程のみの博士課程)を設置することとしている。
	始 期	平成31年4月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京外国語大学、東京農工大学
要	成果	本専攻は自身の専門性にしつかりと軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによって国際社会に貢献するイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な人材を国際機関や国際的な展開をしている事業体等に輩出する。
	その他特記事項	

大 学 名	宇都宮大学

宇都宮大学

分	大 分 類	教育
類	小分類	②共同教育課程、連合大学院
他プ	L 大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	共同教育学部(仮称)の設置による連携した教員養成
	概要・目的	今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部(仮称)の2020年度設置へ向けた検討を行っている。
	始 期	2020年度設置予定
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宇都宮大学 群馬大学
取組概要	成果	【現時点での成果】 教育学部における教育の質の向上を図るため連携・協力して新たな体制を検討することを目的として、各大学の学長、理事及び教育学部長等を構成員とした教育学部の連携・協力に関する協議会を設置し、現在4回開催している。 実施日:第1回 平成29年10月13日第2回 平成30年7月2日第4回 平成30年9月11日また、本協議会の協議事項を具体的に検討するために、ワーキンググループを立ち上げ、組織やカリキュラム等の見直しを行っている。 【見込み】・両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化・両大学の教育資源を活かした、教員としての資質の向上を図る先進開発教育の実施・社会ニーズに対応した戦略的な教員配置による、時代を先取りした質の高い教育・学生間交流を通した、人間力・コミュニケーション能力の強化ならびに教員志望意識の向上・教育人材の安定した輩出による地域の義務教育への貢献
	その他特記事項	

<b>大学名</b> 群馬大学	
-----------------	--

大 分 類	教育
小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
大学等の参加の可・不可	参加不可
且(事業・制度等)名称	共同教育学部(仮称)の設置による連携した教員養成
概要・目的	今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部(仮称)の2020年度設置へ向けた検討を行っている。
始 期	平成32年度設置予定
終期	
関係機関 (大学・自治体・企業等)	宇都宮大学
成果	【現時点での成果】 教育学部における教育の質の向上を図るため連携・協力して新たな体制を検討することを目的として、各大学の学長,理事及び教育学部長等を構成員とした教育学部の連携・協力に関する協議会を設置し、現在4回開催している。 実施日:第1回 平成29年10月13日 第2回 平成30年7月2日 第4回 平成30年9月11日 また、本協議会の協議事項を具体的に検討するために、ワーキンググループを立ち上げ、組織やカリキュラム等の見直しを行っている。 【見込み】・両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化・両大学の教育資源を活かした、教員としての資質の向上を図る先進開発教育の実施・社会ニーズに対応した戦略的な教員配置による、時代を先取りした質の高い教育・学生間交流を通した、人間力・コミュニケーション能力の強化ならびに教員志望意識の向上・教育人材の安定した輩出による地域の義務教育への貢献
その他特記事項	
	小 分 類 学等の参加の可・不可 (事業・制度等)名称 概要・目的 始 期 関係機関 (大学・直治体・企業等)

士 ヴ 夕	<b>秦涅士学</b>
人 子 石	金沢大字

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程,連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	隣接する総合大学と大学院大学(金沢・JAIST)の連携による新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」の設置
	概要・目的	金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は、それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに、近接する立地にある利を最大限に活かし、産業界とも一体となって科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するため、新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」を設置し、共同教育課程を実施する。
	始 期	平成30年4月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul><li>・金沢大学</li><li>・北陸先端科学技術大学院大学</li></ul>
要	成果	・平成30年4月 融合科学共同専攻修士課程を設置し、両大学で21名の学生を受け入れた。 ・平成30年4月 金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学による「融合科学共同専攻」に関する連携協定書を締結し、共同教育課程の実施を調整する連絡協議会、両大学の共同研究を調整する融合研究推進会議、両大学間の調整を要する事務の実施組織としてコーディネートセンターを設置した。 ・現在、平成32年4月設置を目指し、融合科学共同専攻 博士後期課程設置を計画中である。
	その他特記事項	・融合科学共同専攻HP https://gsinfiniti.w3.kanazawa-u.ac.jp/

<b>大学名</b> 金沢大学 金沢大学
----------------------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程,連合大学院
他ブ	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	3大学(千葉・金沢・長崎)の強みや特色を組み合わせ、先進予防医学 を実践できる専門家を養成する共同大学院「先進予防医学共同専攻」の 設置
	概要・目的	0次予防から3次予防までを包括的・縦断的に取り扱う先進予防医学を構築し、それを実践できる人材を養成することにより、予防医学分野の世界的教育研究拠点の形成を目指す。このため、千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が有する強みや特色を、有機的・相乗的に連携させ、先進予防医学の構築に向けた研究を推進する。併せて、先進予防医学の実践に必要な能力を備えた人材を育成するための「先進予防医学共同大学院」を、千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が協力し、平成28年4月に設置し、人材養成を行っている。
	始 期	平成28年4月1日
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・金沢大学 ・千葉大学 ・長崎大学
概要	成果	・平成28年3月に、3大学において先進予防医学に関する教育及び研究の両面において、強固な連携体制を構築し、協力することとすることを目的として、千葉大学・金沢大学・長崎大学における「先進予防医学共同専攻」及び「先進予防医学共同研究センター」に関する連携協定を締結した。 ・平成28年4月に先進予防医学共同専攻を設置し、平成30年4月までに3大学で106名の学生が入学した。 ・これまで3大学で講義を行い、平成30年度からはフィールドワークによる講義も開始した。
	その他特記事項	・金沢大学先進予防医学研究科Webサイト http://s-yobou.w3.kanazawa-u.ac.jp/

	大 学 名	北陸先端科学技術大学院大学
--	-------	---------------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取約	目(事業・制度等)名称	隣接する総合大学と大学院大学の連携による"新たな融合型大学院教育モデル"の提唱 〜共同大学院設置構想による"科学技術イノベーション人材"の育成を目指した教育研究機能の強化及び組織運営改革〜
	概要・目的	金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は、それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに、近接する立地にある利を最大限に活かし、産業界とも一体となって、科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するために「融合科学共同専攻」を設置し、共同教育課程を実施する。また、当該共同専攻における教育並びにそれを支える分野融合型研究及び運営事務に関し、連絡調整を要する事項について円滑な処理を行うため、強固な連携教育体制を構築する。
	始 期	平成30年4月1日
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul><li>・北陸先端科学技術大学院大学</li><li>・金沢大学</li></ul>
概要	成果	・平成30年4月 融合科学共同専攻修士課程設置し、両大学で21名の学生を受け入れた。 ・平成30年4月に北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学による「融合科学共同専攻」に関する連携協定書を締結し、共同教育課程の実施を調整する連絡協議会、両大学の共同研究を調整する融合研究推進会議、両大学間の調整を要する事務の実施組織としてコーディネートセンターを設置した。 ・平成32年4月設置を目指し、融合科学共同専攻博士後期課程設置計画中
	その他特記事項	・融合科学共同専攻HP https://gsinfiniti.w3.kanazawa-u.ac.jp/

北陸先端科学技術大学院大学(JAIST) 先端科学技術研究科·金沢大学 新学術創成研究科 融合科学共同専攻[Division of Transdisciplinary Sciences](修士課程)(H30設置)



<強みとなる分野:数理科学、バイオ科学、

エネルギー工学、知能ロボティクスなど>

・大型設備や多様な設備
・KUGSに基づく高い素養を備えた

・複数の研究分野で世界TOPレベル

・多様な企業・自治体等との協定及び連携

学士課程からの進学者

・海外政府や大学等との協定

#### 設置の趣旨・必要性

- 経済システムや社会システムの在り方及び産業構造等が、世界規模で 急速かつダイナミックに変化し、 先行きが見通しにくい現代社会
  - ⇒ 我が国が、将来にわたって国際的な競争力を維持・強化していくためには、 「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」が必要

入学定員:24名 (JAIST:10名,金沢大学:14名)

科学技術イノベーション …

新たな「発見(Discovery)」や 「発明(Invention)」による 新たな「価値(Value)」を生み出し、 社会実装にまで結びつける (Translation)もの

新たな産業・事業の創出や、新たな市場の 必要不可欠

開拓につながるものであり、 我が国の経済や 生活水準の維持・向上、産業競争力の強化、 地方創生といった国内の課題のみならず, エネルギー、資源、食料問題等のグローバル 課題(世界的な共通課題)の解決に当たっても

共同研究や共同セッション等を積極的に開催 専任教員: 26名 ( JAIST: 7名, 金沢大学: 19名) ・外部機関との調整を行うコーディネートセンター(仮称)の設置等、事務連携協力体制を構築・発展

教育理念·教育手法等

[JAIST]

<強みとなる分野・イノベーションデザイン、

情報科学、ナノテクノロジーなど〉 組織的な大学院教育の先導 ・知の創造をめざす知識科学に基づく イノペーション教育

・社会人・留学生・外国人教員の割合は 国立大学TOPレベル

・教員1人あたりの共同・受託研究経費及び

すでに多くの講義で英語化

専門的で高度な設備

件数は国立大学TOPレ

この人材の養成に当たり、両大学は、イノベーションの源泉は 「新たな『知』の創造」にあると定義した上で、それを実現するための ー貫した教育理念として、「融合科学の促進」を掲げる

> 既存の科学分野を超える枠組みの下で、"科学を融合する方法論"の 探究・実践により、複数の科学分野の融合を促進させる

# この教育理念実現のためのフレームワーク

既存の科学分野を超える枠組みとして、

3つの挑戦的なイノベーションの枠組み(3つのチャレンジ)を設定 

**「この両大学で共同教育課程を編成する理由・必要性** 

[総合大学のスケール・多様性]と[大学院大学の専門性・特殊性]を 生かした"知の創出"機能の強化

それぞれが有する強みを相乗的に活用

隣接する2大学という「地の利」を活用 ・ラボローテーション等により、両大学間で、**あらゆる教育研究の「場」と「機会」を共有** ・地域課題を共有するとともに、企業(産業界)・自治体等とも連携し、課題解決に向けた

【金沢大学】

幅広い分野の教員

4つのフォース(力)を基礎とした"科学を融合する方法論"を探求・実践 1:データ解析する「力」 2:モデル化する「力」

3:可視化する「力」 4:デザインする「力」

養成する人材像

定員

#### 「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」

グローバル社会のニーズや動向を察知し、 様々な科学的知見と先端科学技術を基に 科学技術イノベーションに協奏的・共創的に 貢献できる人材

#### 修了者の出口として「産業界」を重視

#### ディプロマ・ポリシー(DP)(修士課程)

- 1) 科学技術イノベーションに連関する社会課題の 解決に貢献できる能力
- 2) 自分の専門分野に関する知識と実践力
- 3) 他分野に対して積極的に関与する意欲と能力
- 4) 外国語の学術論文を読みこなし、自分の研究を 外国語で簡単に説明できる能力
- 5) 科学・技術・生命に対する研究者倫理観

※学年進行に応じて,博士後期課程の設置を構想中

4つのフォースを 基礎とした"科学を 融合する方法論"の 探究・実践により、 学生が到達すべき 具体的な学修成果 (5つのコンピテンス) をDPとして反映

	福井大学
,, , <sub>1</sub>	100/1/201

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	国公私立の枠組みを超えた『福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大 学連合教職開発研究科』の設置
	概要・目的	(1)修業年限 2年 (2)入学定員とコース設定 総定員40人、履修上の区分から以下の3コースを設定する。 ・授業研究・教職専門性開発コース(定員 概ね15名) ・ミドルリーダー養成コース(定員 概ね10名) ・学校改革マネジメントコース(定員 概ね15名) (3)授与する学位 教職修士(専門職) (4)目的:特色ある三つの大学が協働のカリキュラム・マネジメントと実践的なFDの組織を実現することにより、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持つ教職大学院をさらに広く拡大し、発展させていくことを目指すものである。
	始 期	2018年4月
取	終期	_
組機	関係機関 (大学・自治体・企業等)	奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学
要	成果	三大学の知見や能力の共有と進化が進むと共に、教員組織・教育課程を含め一体化された教学マネジメントを有効に機能させるための研究も進み、得られたノウハウを活かすことで、他大学への展開にとどまらず、海外への教職大学院を基盤にした日本型学校の展開なども期待できる。
	その他特記事項	

	静岡大学
, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	111 Ind 2 C 1

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	で学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	共同教育課程(博士課程)「光医工学共同専攻」 (静岡大学大学院光医工学研究科、浜松医科大学大学院医学系研究科)
	概要・目的	平成30年4月、長年光科学と光産業の発展をリードしてきた浜松の地において、静岡大学の強みである光・電子工学と浜松医科大学の強みである光医学の優れた教育研究実績・環境を連携させ、光医工学人材を育成する共同教育課程(博士課程)「光医工学共同専攻」を開設。
	始 期	平成30年4月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡大学 浜松医科大学
要	成果	日本初の光医工学共同専攻が誕生したことは、有力な成長分野である 光研究、医工連携の推進とそれに基づく人材育成に向け、重要な一歩を 踏み出したといえる。 開設初年度となる平成30年度は、学生定員と同数の8名(うち社会人 6名)が入学した。
	その他特記事項	光医工学共同専攻ウェブサイト http://www.cmmp.shizuoka.ac.jp/

. 教育 共同教育課程、連合大学院

## 光医工学共同専攻の概要

## ライフサイエンス関連等企業

新たな光医療機器の開発に 携わる研究者・技術者

#### 期待される活躍の場

## 医療機関

光医療機器を用いて医療に 携わる医師、サポートスタッフ

#### 大学·研究機関

医学・医療、光医工学の発展、 人材育成に携わる研究者

#### 取得する学位: 博士(光医工学)

#### 養成する人材

- ▶ 光医工学に関する専門的な知識と技能を身につけ、高い見識、幅広い国際感覚、高い倫理観を有する人材
- ≥ 21世紀が抱える健康、医療、高齢化等の諸問題の解決に向け、光医工学分野において学術探究、研究開発、 革新的技術創出に立ち向かうことのできる人材

#### 基礎光医工学部門

新しい光技術による生体情報取得 と評価の基本原理の構築と基盤と なるデバイス開発

「専攻共通科目」

## 応用光医工学部門

イメージング、センシングを中心と した新しい光技術の医療への実装 と最適化

#### 学生定員:8名(静岡大学5名、浜松医科大学3名)

社会の要請に応え、両大学の強み・特色を生かした光医工学の高度専門人材の育成を浜松で!

#### 【強み・特色】

#### 静岡大学

・先進的イメージングテクノロジー、ナノテクノロジー ・革新的受発光・電子工学による生体計測技術

浜松医科大学 【強み・特色】

- 光・電子工学技術による革新的医療技術と医療機器
- ・光・イメージング技術による治療法・診断法の開発

大 学 名	愛知教育大学
<b>人子石</b>	发 和 教 有 人 子

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他力	- 大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	愛知教育大学大学院・静岡大学大学院 教育学研究科共同教科開発学専 攻
	概要・目的	本共同専攻は愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成する後期3年のみの博士課程である。社会的に求められている教員養成の高度化に対応し、教員養成学部が独自の専門性を確立していくことに貢献していくために必要な教育研究が遂行できる大学教員を養成することを目的とする。
	始 期	平成24年度
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	愛知教育大学 静岡大学教育学部
要	成果	平成29年度までに11人に博士の学位(教育学)を授与した。
	その他特記事項	http://subdev.ed.shizuoka.ac.jp/

. 教育 共同教育課程、連合大学院 名古屋工業大学

	大 学 名	名古屋工業大学
--	-------	---------

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他力	で学等の参加の可・不可	参加不可
取組(事業・制度等)名称		共同ナノメディシン科学専攻 (博士後期課程)
	概要・目的	【概要】 創薬に関する新規知見が年々集積されており、薬工両分野の融合による創薬の機会とその重要性は、今後さらに増すものと予想される。このことから、薬学を強みとする名古屋市立大学の先進創薬、薬物送達・動態科学と本学の強みであるナノテクノロジーとナノバイオロジーそしてプロセス工学を融合し、薬・工両方に精通した薬工融合型人材を育成することを目指し、両大学による共同教育課程として、共同ナノメディシン科学専攻を設置した。 主な特徴として、学生は主として研究指導を担当する専任教員(主指導教員)が在籍する大学を受験し、本籍を置くが、名古屋工業大学と名古屋市立大学の両大学に在籍することとなる。研究指導は、1年目に主指導教員1名、副指導教員2名以上を決め(相手大学教員を必ず含む。)、3年間指導する体制を整えている。 【目的】 急速に進展するナノ工学の研究を最先端医療や最新創薬の研究に応用展開することで、ナノマテリアル、ナノデバイス関連分野に対する深い学識と技術を有し、創薬をはじめ、機能性食品、香粧品等の産業分野の発展に貢献できる人材を育成する。
	始期	平成25年4月
取	終期	
組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	名古屋市立大学
概	成果	平成27年度修了者2名、平成28年度修了者4名、 平成29年度修了者4名、平成30年度修了者1名(平成30.9.25時点)
要	その他特記事項	http://nit-nanomedicine.jp/teacher.html           名古屋市立大学 (教養生命科学医療機能学等の) 工学を基盤とする最先電ナノテク 研究分野: ナノバイオ・先進創薬・生体機能工学 研究分野: 創薬科学・病態解析・薬物送達 関際的インターンシップ 生命倫理学 知的財産学 国際的プレゼンテーション 単位 (博士(ナノメディシン科学)) 機能性分子と デバイス化 ・高度精密創薬・ナノメディシン工学・ナノ繁品・センサー・新規機能性創業材料・バイオテクノロジー・新規機能性創業材料・バイオテクノロジー・新規機能性創業材料・バイオメカニクス 発的・動的・動的等動の解明・新規機能の発掘・大人工蛋白質工学・大人工蛋白質工学・大人工蛋白質工学・大人工蛋白質工学              変数 技法・動態科学部門           ・生体機能工学・ナノバイオ工学・バイオメカニクス         生体応答・デバイス ・医薬、生体分子の 静的・動的等動の解明・新規機能の発掘

<b>八 子 石</b>	ス 字 名 I	
--------------	---------	--

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加可
取組(事業・制度等)名称		京都連合教職大学院
	概要・目的	本学は、専門職大学院の一つである教職大学院の制度発足と同時に、本学を基幹大学として京都の7私立大学と連合し、京都府・京都市教育委員会が連携する全国初の国私立連合による、京都教育大学大学院連合教職実践研究科(京都連合教職大学院)を設立した。大学のまち京都の特性と、各大学、京都府・京都市教育委員会及び公立学校の各機関が蓄積している知的資源と有している人的資源を最大限に活かし、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成している。
	始 期	平成20年度
	終期	
取 組 概 要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会
	成果	大学のまち京都の各大学は、それぞれの目的や建学の精神をもって教育・研究を行っている。京都連合教職大学院は、このような多様な大学がもつ人的・知的資源を最大限活用した、国私立大学の連合による先進的な連合教職大学院モデルとなっている。本教職大学院は、連合を構成する多様な大学から派遣された教員と推薦された学生によって教養成の高度化を実践して、地域の教員養成及び教員育成の活性化に貢献している。さらに、財政的には、規模の小さい大学が単独で教職大学院を開設・運営することは困難であるのは明らかであり、大学の連合と教育委員会の強力な連携により、財政上の問題を克服して教職大学院を創設・運営していることは明確な成果である。また、平成25年度から平成29年度までの修了者における教員への就職率は、平均94%である。加えて、本教職大学院の理論と実践を結びつけた研究は、連携協力校である京都府・市の公立学校において、それぞれの学校における課題等を題材に、学生と教員が研究活動を行うことで、当該学校の課題解決と勤務する教員の学びにも成果をあげている。
	その他特記事項	京都橘大学は、平成31年度から連合に加入。

大 学 名	大阪大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取約	且(事業・制度等)名称	大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井 大学連合小児発達学研究科
	概要・目的	少子化日本の喫緊の課題である"子どもの心の発達の課題"について、科学的視点を持って解決に当たる高度な専門家を育成するため、5大学の異なる背景の専門家が協働して、医学・神経科学・心理学・教育学等からなる学際領域を創設し、研究・教育活動を行う。
	始 期	平成21年4月1日
	終期	継続中
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学 (連合大学院としての協力大学) 福井県、堺市、池田市、西宮市 (受託研究の出資元としての自治体)
	成果	日本で唯一の、国立大学間の連合、また異なる領域の連合大学院として開設以来10年が経過した。社会人に配慮し、座学と実践が充実したカリキュラムに対して、学生の満足度は高く、大学院の定員は常に充足している。修了生は、研究機関の教員や、自治体の発達支援のリーダーになるなど、設立の目的に沿ったキャリアパスを築いている。また、発達障害診断補助装置の開発、睡眠啓発アプリ、自治体への発達支援等、研究成果を社会に還元している。
	その他特記事項	

大 学 名 大阪教育大学	
--------------	--

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大	大学等の参加の可・不可	参加不可
取約	且(事業・制度等)名称	
	概要・目的	本教職大学院の設置目的は、現職教員学生に対しては、学校や地域において指導的・中核的な役割を果たすための確かな指導理論と高度で優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員として活動する力を養成すること、学部卒業生に対しては、実践的な指導力・展開力を備える新しい学校づくりの有力な担い手として自ら積極的に取組み、将来的に学校や地域の教育を牽引できる教員として協働する力を養成することとしており、この両者に共通して目指す人材像のコンセプトとして、「自ら学び続けるとともに他者との連携を深めて組織をリードできる教員」であるとともに、「学校の教育課題に関連する自らの強みを生かして組織で協働できる教員」となることとしている。
取組概要	始 期	平成27年4月1日
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	関西大学、近畿大学
	成果	刻々と変化する教育現場からのニーズに対応するため、地元教育委員会が設置する教員育成協議会への積極的な参画や教育委員会関係者と大学関係者からなる教職大学院連携会議等での議論に加え、地元教育委員会からの出資による共同研究講座を教職大学院内に設置し、実質的な連携関係を構築した。具体的には、指導力向上に向けた共同研究、研修プログラムの開発・実施、課題のある学校への支援等の取組を、共同研究講座所属教員と高度教職開発講座所属教員が協働で開発・実施し、教職大学院のカリキュラムに反映させていく仕組みを導入している。
	その他特記事項	本教職大学院は、学校現場で必要とされる教科領域の教育研究を追求するとともに、一人ひとりの子どもの中に絡み合って複合的に存在する多様な援助ニーズへの対応を図るため、地元教育委員会の協力を得ながら、旧3コース入学定員30人から4コース入学定員150人の教職大学院へと規模を拡大し、平成31年4月にリスタートする。

大 学 名	兵庫教育大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他プ	大学等の参加の可・不可	その他
取組(事業・制度等)名称		兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 (博士課程)
取組概要	概要・目的	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、平成8(1996)年4月,兵庫教育大学を基幹校とし上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学を参加校とする4大学の連合学校教育学研究科として発足しました。以来、学校教育に関わる多様な教育実践の理論的検討や教育的諸課題を解決する方途を探求するために教育学研究に実践を重視した研究対象や研究方法等を導入することにより、「教育実践学」の構築をめざすとともに、高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成してきました。教育実践学の構築の試みは、平成11(1999)年3月の『教育実践学の構築』の創刊、平成12(2000)年以降の『教育実践学論集』の発刊、平成18(2006)年9月の『教育実践学の構築 第2集』の刊行に見られるように、本研究科発展の過程において着実に成果を上げています。平成19(2007)年度から平成21(2009)年度にかけては、大学院教育改革、授プログラム「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の採択を受け、教育実践学コンピテンシーの育成を目指した教育課程等の再編により、教育実践学の更なる推進に取り組みました。これらの取り組みにより、これまで448名もの博士課程の学位授与者(論文博士含む)を輩出してきたところです。なお、研究指導体制及び教育カリキュラムを充実させ、研究・教育領域のさらなる強化を図るため、平成31年4月から、現在の4大学に岐阜大学及び滋賀大学の2大学を新たに加え、構成大学を6大学とします。また、このことに伴い、入学定員を4名増員する予定です。
	始 期	平成8年4月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	兵庫教育大学,上越教育大学,岡山大学,鳴門教育大学 ※平成31年4月から岐阜大学,滋賀大学が新たに参加
	成果	学位授与者 課程修了:307名,論文提出:141名 計448名 (平成30年9月30日現在)
	その他特記事項	平成31年4月に構成大学の拡充(現在の4大学に2大学を加え6大学とする)を行います。

大 学 名	奈良女子大学

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他ナ	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	お茶の水女子大学との理系女性教育開発共同機構及び大学院生活工学共同専攻
取組概要	概要・目的	(理系女性教育開発共同機構) お茶の水女子大学と共同で、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへ の成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関 心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系 学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等 教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立することを目指す。 (大学院生活工学共同専攻) お茶の水女子大学との共同により、両大学の強み、特徴、成果を融合さ せた大学院レベルの共同教育課程(共同専攻)を設置、生活者の視点とと もに女性の視点を生かした、女性が活躍できる新たな分野である「生活 工学」を創出することを目指す。
	始 期	理系女性教育開発共同機構(2015年度) 大学院生活工学共同専攻(2016年度)
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	お茶の水女子大学
	成果	(理系女性教育開発共同機構) 「理系女性ハードリング支援プログラム」、「中等教育改革プロジェクト」、「大学理工系教育改革プロジェクト」、「グローバル化推進プロジェクト」の4つのプロジェクトを実施し、新たな理数教育モデルの確立、理工系女性リーダーの育成を推進している。  (大学院生活工学共同専攻) 生活工学の最先端の知識を学ぶ特別講義を開講し、具体的な課題を自ら解決しつつ横断的・実践的な学習を進める、Project Based Learning (PBL)スタイルの実践学習を実施している。また、学外の研究機関や企業から構成される学術的リサーチコンプレックスに参画し、最先端の機能性新素材や情報処理技術を健康管理や生活空間の快適性向上など日常生活に応用する方法について、学際的かつ実践的に研究へ昇華する方法を指導している。
	その他特記事項	理系女性教育開発共同機構 http://www.nara-wu.ac.jp/core/index.html 大学院生活工学共同専攻 http://www.nara-wu.ac.jp/hce/

大 学 名	山口大学

分	大分類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程,連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組(事業・制度等)名称		山口大学共同獣医学部 山口大学大学院共同獣医学研究科
	概要・目的	山口大学と鹿児島大学に共同獣医学部をそれぞれ設置し、二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して、新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに、国際水準の獣医学部教育に深化させるために、相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進。「国際水準の獣医学教育のための相互補完による共同教育体制」と「社会ニーズへ機動的に対応できる獣医学教育と研究」の実現を目指し、共同学部化による獣医学教育改革の推進を図ることができる組織であり、我が国の大学での学部教育においては、初めて行われる教育体制である。
	始 期	平成24年度設置(共同獣医学部) 平成30年度設置(大学院共同獣医学研究科)
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鹿児島大学共同獣医学部 鹿児島大学大学院共同獣医学研究科
取 組 概 要	成果	山口大学と鹿児島大学の二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して、新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに、国際水準の獣医学部教育に深化させるため、相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進している。特に、2019年度に欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)による認証を取得するべく、「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」をベースにEAEVE認証が求める教育内容を加え、斉一教育科目として全ての学生に同水準の獣医学教育が行き渡るよう大きなカリキュラムの改編を行い、国際通用性のある獣医学教育プログラムを構築した。本学部の教育改革の取組の成果として、平成29年度獣医師国家試験において、本学共同獣医学部の現役受験生26名全員が合格し現役合格率100%で全国1位となったこと、また、「インドネシアにおける国際的獣医学教育研究者育成プログラムの構築」事業において、アジアにおける獣医学教育のグラムの標準化を目指し、ボゴール農業大学、ガジャマダ大学やアイルランガ大学等インドネシアの主要獣医大学との教育研究連携を進めていることが挙げられる。更に、2018年度には、山口大学と鹿児島大学に大学院共同獣医学研究科が設置され、共同教育課程を博士課程にまで発展させた。
	その他特記事項	実験動物の人道的な管理を促進する国際的な民間非営利組織である AAALAC Internationalの認証取得 (2018.07) 大学基準協会による獣医学教育評価を受審予定 (2018.11) EAEVE (欧州獣医学教育機関協会) による認証評価を受審予定 (2019.06)

大 学 名	

分	大 分 類	教育
類	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他力	大学等の参加の可・不可	参加可
取組(事業・制度等)名称		共同獣医学部、共同獣医学研究科
取	概要・目的	○共同獣医学部:山口大学との共同教育課程では、同一の授業科目、シラバス、及び時間割に従って履修できるようにした。講義科目では双方向性の遠隔講義システムを多用しているのが教育方法の大きな特徴である。両大学の教員は、地域特性のある教育資源を有効に活用し、幅広い、専門性の高い獣医学教育を提供するとともに、少人数制のきめれている。専門性の高い獣医学教育を提供するともに、少人数制のきめれて、専習指導を可能としている。欧州水準の獣医学教育認証を目指し、両大学は、学内附属施設における参加型国内の主要である。当まれて、学の財医業のの主要を担けるといる。当時の大学は、学外獣医業の参加型となる全動物種に関する知識と技能を身につける教育カリキュラムとなっている。 ○共同獣医学研究科:両大学の立地環境と地域性並びに国際交流基盤に基づいて、特徴的な教育研究を通じて我が国における次世代の欧米水準の獣医学研究科:両大学の立地環境を活用した教育課程を編成している。先進的な研究を通じて我が国における次世代の欧米水準の獣医学教育を担う高度な研究を通じて我が国における次世代の欧米水準の獣医学教育を担う高度な研究を通じており指導者としての獣医療研究環境を活用して、実験動物医療を担う指導者としての獣医療の関係を表成する専修コースを置いている。
	始期	共同獣医学部:平成24年4月1日 共同獣医学研究科:平成30年4月1日
組	終期	
組 概 要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	関係機関:鹿児島大学、山口大学 その他学外関係機関:鹿児島県(農政部、保健福祉部)、鹿児島市(生活衛生課)、公園公社(動物園)、水族館公社、NOSAI連鹿児島、民間企業(養豚・養鶏・養殖企業)と連携協定を締結し、6種類の学外実習の教育カリキュラム(各5日間以上)を開講して、全て必修科目として履修させている。
	成果	○共同獣医学部:遠隔講義システムの活用によって両大学の教員の講義負担が少なくなり、実習に対応する時間を大幅に設けることができた。鹿児島大学では、欧米の獣医学教育では一般的となっている全学生への1年間の参加型臨床実習を他の獣医系16大学に先んじて実現した。両大学では、附属動物病院における24時間の診療体制が整備された。動物福祉に配慮した獣医学教育を目標に、E-ラーニングコンテンツ、シェルター獣医学(保護動物への獣医療)、シミュレータ(動物模擬モデル)実習を充実させた。 ○共同獣医学研究科:教育の実質化推進のために、英語と日本語の授業録画を充実し、社会人を含む多様な学生がオンデマンドに受講できる体制を整備している。外国人教員を採用して英語による授業を拡充するとともに、教員や学生の海外派遣を推進している。
	その他特記事項	

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組(事業・制度等)名称		筑波大学と鹿屋体育大学の連携による共同専攻の実施
	概要・目的	筑波大学と鹿屋体育大学とが連携して、3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻は確かな実技教育能力と、体育・スポーツ現場の実践智を探求し、その研究成果を教育実践へと循環させることができる実践的研究能力を備えた高度な体育系大学教員等を輩出する、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻は国際社会でスポーツを通じた貢献ができる人材を輩出することを目的に平成28年度に設置し、教育課程を実施する。
	始 期	平成28年4月~
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	筑波大学 日本スポーツ振興センター
	成果	平成30年4月現在、修士課程スポーツ国際開発共同専攻は1年生1名、2年生3名の合計4名、3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻は1年生2名、2年生2名、3年生2名の合計6名がそれぞれ在籍している。 なお、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻においては、平成28年度に入学した学生2名について平成29年度末に修士(スポーツ国際開発学)の学位を授与した。
	その他特記事項	